

令和 4 年度

富士市公営企業会計予算書

病院事業会計

(附 予算参考調書)

3 富士市病院事業会計予算

令和4年度 富士市病院事業会計予算	109 頁
令和4年度 富士市病院事業会計予算実施計画	112 頁
令和4年度 富士市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書	115 頁
給与費明細書	116 頁
債務負担行為に関する調書	122 頁
令和4年度 富士市病院事業予定貸借対照表	123 頁
重要な会計方針及び財務諸表注記	125 頁
令和3年度 富士市病院事業予定損益計算書（前年度分）	127 頁
令和3年度 富士市病院事業予定貸借対照表（前年度分）	129 頁
重要な会計方針及び財務諸表注記（前年度分）	131 頁
令和4年度 富士市病院事業会計予算参考調書	133 頁

富士市病院事業会計

令和4年度 富士市病院事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和4年度富士市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	520 床
(2) 年 間 患 者 数	
入 院	158, 775 人
外 来	225, 990 人
(3) 1 日 平 均 患 者 数	
入 院	435 人
外 来	930 人
(4) 主要な建設改良事業	
(ア) 施設改良事業	217, 301 千円
(イ) 医療器械等整備事業	401, 241 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 病院事業収益	15, 150, 000 千円
第1項 医業収益	14, 050, 678 千円
第2項 医業外収益	1, 099, 321 千円
第3項 特別利益	1 千円
支 出	
第1款 病院事業費用	15, 620, 000 千円
第1項 医業費用	15, 139, 851 千円
第2項 医業外費用	475, 148 千円
第3項 特別損失	1 千円
第4項 予備費	5, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額410,814千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額56,322千円、過年度分損益勘定留保資金354,492千円で補填するものとする。)

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	573,080千円
第1項	企 業 債	555,800千円
第2項	補 助 金	17,280千円
支 出		
第1款	資 本 的 支 出	983,894千円
第1項	建 設 改 良 費	618,542千円
第2項	企 業 債 償 還 金	363,152千円
第3項	貸 付 金	1,200千円
第4項	予 備 費	1,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
電子カルテ等更新支援業務委託	令和5年度から 令和6年度まで	15,343千円
医薬品調達管理業務委託	令和5年度から 令和7年度まで	8,703千円
手術室・中央材料室滅菌及び医療補助業務委託	令和5年度から 令和9年度まで	204,407千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
病院施設設備整備事業	174,000千円	証書借入	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件に従う。 ただし、企業財政の都合により据置期間中でも繰上償還をなし、又は償還期限を短縮し、若しくは低利債に借換えすることができる。
医療器械整備事業	381,800千円	同 上	同 上	同 上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 医業費用と医業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 8,451,932千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、4,305,899千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

1 取得する資産

種類	名称	数量
器械備品	手術支援ロボット	一式

令和4年2月15日提出

富士市長 小長井 義正

令和4年度 富士市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			15,150,000	
	1 医 業 収 益		14,050,678	
		1 入 院 収 益	9,701,152	
		2 外 来 収 益	3,661,038	
		3 他 会 計 負 担 金	493,381	救急医療負担金等（法第17条の2第1項第1号）
		4 その他医業収益	195,107	室料差額収益、公衆衛生活動収益、医療相談収益等
	2 医 業 外 収 益		1,099,321	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2	預金受取利息等
		2 他 会 計 負 担 金	835,572	高度医療負担金等（法第17条の2第1項第2号）
		3 国 庫 補 助 金	15,043	研修医臨床研修事業費補助金等
		4 県 補 助 金	60,740	感染症指定医療機関運営事業費補助金等
		5 長期前受金戻入益	37,670	補助金等戻入益
		6 その他医業外収益	150,294	医師住宅使用料、駐車場使用料等
	3 特 別 利 益		1	
		1 その他特別利益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			15,620,000	
	1 医 業 費 用		15,139,851	
		1 給 与 費	8,451,932	職員給与費
		2 材 料 費	3,751,619	薬品費、診療材料費等
		3 経 費	2,344,922	事業運営全般に要する費用
		4 減 価 償 却 費	523,518	固定資産の減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	9,050	固定資産の除却費等
		6 研 究 研 修 費	58,810	医師等研究研修費
	2 医 業 外 費 用		475,148	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,457	企業債利息及び一時借入金利息
		2 保 育 所 運 営 費	28,557	病院内保育所に要する費用
		3 雑 損 失	430,134	貯蔵品経理に伴う消費税分等
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	14,000	消費税及び地方消費税納付金
	3 特 別 損 失		1	
		1 その他特別損失	1	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			573,080	
	1 企 業 債		555,800	
		1 企 業 債	555,800	病院施設設備整備事業債、医療器械整備事業債
	2 補 助 金		17,280	
		1 国 庫 補 助 金	17,280	社会資本整備総合交付金、保健衛生施設等施設・設備整備費補助金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			983,894	
	1 建設改良費		618,542	
		1 施設改良費	217,301	エントランスホール特定天井改修工事等
		2 固定資産購入費	401,241	医療器械等購入費
	2 企 業 債		363,152	
	償 還 金	1 企 業 債 償 還 金	363,152	企業債償還元金
	3 貸 付 金		1,200	
		1 貸 付 金	1,200	助産師修学資金貸付金
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和4年度 富士市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1 当年度純利益	△ 469,387,131
2 減価償却費	523,518,000
3 引当金の増加額又は減少額(△)	
(1) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	△ 516,062
(2) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	41,302,000
(3) 法定福利費引当金の増加額又は減少額(△)	8,216,000
(4) 退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	△ 11,428,000
4 長期貸付金返還免除額	2,400,000
5 長期前受金戻入益(△)	△ 37,670,000
6 受取利息及び配当金(△)	△ 2,000
7 支払利息	2,457,000
8 固定資産除却費	9,050,000
9 未収金の増加額(△)又は減少額	700,014,211
10 たな卸資産の増加額(△)又は減少額	57,634
11 未払金の増加額又は減少額(△)	△ 91,206,158
12 預り金の増加額又は減少額(△)	△ 125,000,000
小計	<u>551,805,494</u>
13 利息及び配当金の受取額	2,000
14 利息の支払額(△)	△ 2,457,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>549,350,494</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 固定資産の取得による支出	
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 563,270,003
2 国庫補助金等による収入	17,280,000
3 長期貸付金の貸付による支出(△)	△ 1,200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 547,190,003</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	555,800,000
2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出(△)	△ 363,152,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>192,648,000</u>
IV 資金増加額(又は減少額)	194,808,491
V 資金期首残高	3,468,796,680
VI 資金期末残高	<u><u>3,663,605,171</u></u>

(注1) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定 福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	765	421,620	2,892,521	3,212,747	6,526,888	1,047,434	7,574,322
前年度	746	406,523	2,826,504	3,100,653	6,333,680	1,017,121	7,350,801
比 較	19	15,097	66,017	112,094	193,208	30,313	223,521

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当
	本年度	21,685	49,480	157,340	62,105	85,236	579,403	564,142
	前年度	20,978	48,496	152,224	60,800	82,048	538,276	532,011
	比 較	707	984	5,116	1,305	3,188	41,127	32,131
	区 分	夜間勤務 手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	
	本年度	58,217	82,914	637,803	495,987	31,920	386,515	
	前年度	57,482	82,910	671,187	489,090	33,060	332,091	
	比 較	735	4	△ 33,384	6,897	△ 1,140	54,424	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定 福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	254	527,088	57,585	170,319	754,992	122,618	877,610
前年度	238	501,094	62,278	169,791	733,163	123,307	856,470
比 較	16	25,994	△ 4,693	528	21,829	△ 689	21,140

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当
	本年度	0	0	8,053	3,705	342	18,870	8,469
	前年度	0	0	8,116	3,798	497	14,819	8,952
	比 較	0	0	△ 63	△ 93	△ 155	4,051	△ 483
	区 分	夜間勤務 手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	パートタイム 期末手当
	本年度	192	11,920	12,196	0	0	3,887	102,685
	前年度	252	12,228	13,731	0	0	2,544	104,854
	比 較	△ 60	△ 308	△ 1,535	0	0	1,343	△ 2,169

2 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考	
給料	66,017	昇給に伴う増加分	25,458		給与改定の状況 給料表の改定なし	
		その他の増減分	40,559	職員構成の変動等		
手当	112,094	給与改定に伴う減少分	△ 41,745	期末手当	△ 41,745	期末手当0.15月減
		昇給に伴う増加分	12,792	地域手当	1,442	
				時間外勤務手当	2,885	
				期末手当	3,498	
				勤勉手当	3,105	
その他手当	1,862					
その他の増減分	141,047	退職給付費	54,424			
				職員構成の変動等	86,623	

3 給料及び手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

(1) 職員一人当たりの給与

(単位 円)

区 分		医 師 (医療職(1))	医療技術員 (医療職(2))	看護師等 (医療職(3))	一般行政職 (行政職)
令和4年 1月1日	平均給料月額	422,088	303,085	309,576	349,375
	平均給与月額	600,791	361,800	381,531	406,520
現 在	平均年齢	39歳7月	39歳7月	38歳6月	43歳11月
令和3年 1月1日	平均給料月額	425,992	305,725	312,489	342,056
	平均給与月額	541,180	340,807	352,046	382,658
現 在	平均年齢	42歳11月	39歳7月	39歳1月	43歳11月

(2) 初任給

区 分		医 師 (医療職(1))	医療技術員 (医療職(2))	看護師等 (医療職(3))	一般行政職 (行政職)
本年度	高校卒				154,900
	短大2卒		184,700	215,200	
	短大3卒		190,800	200,700	
	大学卒		200,900	226,300	188,700
	大学6卒	305,800	222,700 (薬剤師のみ適用)		
前年度	高校卒				154,900
	短大2卒		184,700	215,200	
	短大3卒		190,800	200,700	
	大学卒		200,900	226,300	188,700
	大学6卒	305,800	222,700 (薬剤師のみ適用)		

※国の制度

区 分		医 師 (医療職(1))	医療技術員 (医療職(2))	看護師 (医療職(3))	一般行政職 (行政職)
本年度	高校卒				150,600
	短大2卒		166,400	192,400	
	短大3卒		177,400	200,700	
	大学卒		188,400	209,800	総合職 186,700 一般職 182,200
	大学6卒	249,800	210,500 (薬剤師のみ適用)		
前年度	高校卒				150,600
	短大2卒		166,400	192,400	
	短大3卒		177,400	200,700	
	大学卒		188,400	209,800	総合職 186,700 一般職 182,200
	大学6卒	249,800	210,500 (薬剤師のみ適用)		

(3) 級別職員数

区分	医 師			医療技術員			看護師等			一般行政職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		人	%		人	%		人	%		人	%
令和4年1月1日現在	1	42	42.0	1	3	2.6	1			1		
	2	17	17.0	2	25	21.7	2	203	43.1	2	6	13.0
	3	34	34.0	3	36	31.3	3	103	21.9	3	9	19.6
	4	6	6.0	4	20	17.4	4	75	15.9	4	8	17.4
	5	1	1.0	5	10	8.7	5	67	14.2	5	8	17.4
				6	17	14.8	6	22	4.7	6	11	23.9
				7	4	3.5	7	1	0.2	7	3	6.5
										8		
										9	1	2.2
	計	100	100.0		115	100.0		471	100.0		46	100.0
令和3年1月1日現在	1	38	41.8	1	2	1.7	1			1	3	6.3
	2	15	16.5	2	30	26.1	2	190	39.8	2	6	12.4
	3	33	36.3	3	31	27.0	3	112	23.5	3	9	18.7
	4	4	4.3	4	23	20.0	4	85	17.8	4	7	14.6
	5	1	1.1	5	10	8.7	5	66	13.9	5	8	16.7
				6	16	13.9	6	23	4.8	6	11	22.9
				7	3	2.6	7	1	0.2	7	3	6.3
										8		
										9	1	2.1
	計	91	100.0		115	100.0		477	100.0		48	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
医 師 (医療職(1))	医 員	医 長	部 長 副 部 長	副 院 長 総括部長 診療参事	院 長

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
医療技術員 (医療職(2))	診療放射線技師等※	薬剤師 相当経験の診療放射線技師等	首席薬剤師等	主 査	主 任	副薬剤科長 副技師長 参事補	部 長 薬剤科長 技師長

※ 診療放射線技師等：診療放射線技師、臨床検査技師、臨床工学技士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士、歯科衛生士

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
看護師等 (医療職(3))		助 産 師 看 護 師	首席助産師 首席看護師	主 査	副看護長 主 任	副看護部長 看 護 長 参 事	副院長 看護部長

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
一般行政職 (行政職)	主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	首席主事 首席技師	主 査	主 幹	調整主幹 統括主幹 参 事 補	課 長 参 事	課 長	部 長

(4)昇給

(単位 人)

区 分		合 計	医 師	医療技術員	看護師等	一般行政職	
前 年 度	職員数(A)	732	100	115	471	46	
	昇給に係る職員数(B)		632	82	101	407	42
	号給数別内訳	1号給	45	0	4	40	1
		2号給	8	0	1	7	0
		3号給	16	0	1	13	2
		4号給	406	82	67	230	27
		5号給	157	0	28	117	12
比率 (B)/(A)		86.3%	82.0%	87.8%	86.4%	91.3%	

(5)特殊勤務手当(令和3年12月の実績)

区 分	医 師	医療技術員	看護師等	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	24.4	1.6	7.7	1.0
支給対象職員の比率(%)	100.0	99.1	97.4	95.5
代表的な特殊勤務手当の名称	医務手当、病棟等勤務手当、夜間看護手当、昼夜看護手当 分べん業務手当、救急医療業務手当、指定感染症防疫等作業手当			

(6)期末手当・勤勉手当の支給率

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.15 (2.00)	2.15	4.3 (4.15)	有	前年度12月の期末手当0.15月分の引下げに相当する額を、本年度6月の期末手当から減額する調整を行う。 ()内は減額調整を行った者の支給率。
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.15 (2.00)	2.15	4.3 (4.15)	有	

(7)地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域	
支 給 区 分	医師	医師以外
支 給 率 (%)	16.0	3.0
支給対象職員数 (人)	101	664
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16.0	3.0

(8) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職給付費

区 分		20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職中の役職に応じた調整額の加算
	定年前 早期退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 在職中の役職に応じた調整額の加算
国の制度(支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 在職中の役職に応じた調整額の加算

(9) その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具利用者 距離別支給 0円～24,400円 (国 距離別支給 0円～31,600円)

債務負担行為に関する調書

(債務負担行為で令和5年度以降にわたるもの)

(単位 千円)

事 項	限度額	令和3年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和4年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定 留保資金
E S C O 事 業 業 務 委 託 (平成28年度)	755,000	平成29年度から	417,579	令和7年度まで	337,421	337,421		
洗 濯 業 務 委 託 (令和元年度)	226,381	令和2年度から	86,810	令和6年度まで	139,571	139,571		
寝 具 類 賃 借 (令和元年度)	121,062	令和2年度から	39,206	令和6年度まで	81,856	81,856		
医 療 事 務 業 務 委 託 (令和2年度)	540,278	令和3年度	203,452	令和5年度まで	336,826	336,826		
特 殊 検 査 業 務 委 託 (令和3年度)	279,000			令和4年度から 令和8年度まで	279,000	279,000		
患 者 給 食 業 務 委 託 (令和3年度)	1,100,000			令和4年度から 令和8年度まで	1,100,000	1,100,000		
診 療 材 料 管 理 業 務 委 託 (追加分) (令和3年度)	330,000			令和4年度から 令和9年度まで	330,000	330,000		
電 子 カ ル テ 等 更 新 支 援 業 務 委 託 (令和4年度)	15,343			令和5年度から 令和6年度まで	15,343	15,343		
医 薬 品 調 達 管 理 業 務 委 託 (令和4年度)	8,703			令和5年度から 令和7年度まで	8,703	8,703		
手 術 室 ・ 中 央 材 料 室 滅 菌 及 び 医 療 補 助 業 務 委 託 (令和4年度)	204,407			令和5年度から 令和9年度まで	204,407	204,407		

令和4年度 富士市病院事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,867,096,554	
ロ 建 物	11,665,284,700		
減価償却累計額	<u>△8,851,103,966</u>	2,814,180,734	
ハ 構 築 物	544,696,664		
減価償却累計額	<u>△343,765,368</u>	200,931,296	
ニ 器 械 備 品	7,411,782,310		
減価償却累計額	<u>△5,862,392,935</u>	1,549,389,375	
ホ 車 両	13,036,807		
減価償却累計額	<u>△11,160,538</u>	1,876,269	
ヘ 建設仮勘定		<u>18,120,000</u>	
有形固定資産合計			6,451,594,228

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		7,289,040	
ロ ソフトウェア		<u>43,760</u>	
無形固定資産合計			7,332,800

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		20,000	
ロ 長期貸付金	4,800,000		
貸倒引当金	<u>△4,800,000</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>20,000</u>
固定資産合計			6,458,947,028

2 流動資産

(1) 現金預金		3,663,605,171	
(2) 未収金	2,484,112,275		
貸倒引当金	<u>△25,584,181</u>	2,458,528,094	
(3) 貯蔵品		36,025,029	
(4) 前払金		12,207,433	
(5) その他流動資産		<u>6,451,500</u>	
流動資産合計			<u>6,176,817,227</u>
資産合計			<u>12,635,764,255</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,285,332,569	1,285,332,569	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	2,957,087,960	2,957,087,960	
固定負債合計			4,242,420,529

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	504,680,000	504,680,000	
(2) 未払金		1,392,193,290	
(3) 預り金		62,161,136	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	357,090,000		
ロ 法定福利費引当金	67,871,000		
引当金合計		424,961,000	
流動負債合計			2,383,995,426

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	1,146,315		
ロ 工事負担金	49,942,000		
ハ 寄附金	31,604,614		
ニ 国庫補助金	289,576,000		
ホ 県補助金	549,021,773		
ヘ その他長期前受金	272,474,699		
長期前受金合計		1,193,765,401	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△1,089,000		
ロ 工事負担金	△42,335,618		
ハ 寄附金	△15,157,623		
ニ 国庫補助金	△206,648,422		
ホ 県補助金	△335,298,188		
ヘ その他長期前受金	△258,368,822		
長期前受金収益化累計額合計		△858,897,673	
繰延収益合計			334,867,728
負債合計			6,961,283,683

資本の部

6 資本金

7,395,889,237

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	4,035,301		
ロ 工事負担金	2,711,000		
ハ 寄附金	770,000		
ニ 国庫補助金	33,263,000		
ホ 県補助金	282,239,200		
ヘ その他資本剰余金	6,071,537		
資本剰余金合計		329,090,038	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	283,600,000		
ロ 当年度未処理欠損金	2,334,098,703		
利益剰余金合計		△2,050,498,703	
剰余金合計			△1,721,408,665
資本合計			5,674,480,572
負債資本合計			12,635,764,255

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・時価のないもの－移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～60年

構築物 3～60年

器械備品 2～20年

車両 4～6年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

4 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

・医業未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

・長期貸付金貸倒引当金

助産師修学資金貸付金の返還免除による損失に備えるため、貸付総額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、「病院事業に対する繰出基準」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は895,007,111円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として401,830,000円を支給するため、退職給付引当金401,830,000円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として1,128,792,000円を支給するため、賞与引当金315,788,000円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として209,755,000円を支出するため、法定福利費引当金59,655,000円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、固定資産の長期貸付金に係る貸倒引当金2,400,000円を取り崩す。
また流動資産の貸倒引当金6,004,062円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和3年度 富士市病院事業予定損益計算書(前年度分)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 医業収益

(1)入院収益	8,726,237,000	
(2)外来収益	3,573,735,000	
(3)他会計負担金	504,454,000	
(4)その他医業収益	<u>191,870,010</u>	12,996,296,010

2 医業費用

(1)給与費	8,234,348,000	
(2)材料費	3,476,956,278	
(3)経費	2,053,272,353	
(4)減価償却費	647,536,000	
(5)資産減耗費	22,550,000	
(6)研究研修費	<u>39,412,190</u>	<u>14,474,074,821</u>

医業損失 1,477,778,811

3 医業外収益

(1)受取利息及び配当金	2,000	
(2)他会計負担金	843,751,000	
(3)国庫補助金	239,989,000	
(4)県補助金	2,976,584,000	
(5)長期前受金戻入益	28,176,000	
(6)その他医業外収益	<u>218,262,479</u>	4,306,764,479

4 医業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,031,000		
(2) 保育所運営費	24,222,733		
(3) 雑損失	<u>647,944,921</u>	677,198,654	

5 予備費

(1) 予備費	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>	<u>3,624,565,825</u>
経常利益			2,146,787,014

6 特別利益

(1) その他特別利益	<u>1,000</u>	1,000	
-------------	--------------	-------	--

7 特別損失

(1) その他特別損失	1,000		
(2) 過年度損益修正損	<u>5,578,000</u>	<u>5,579,000</u>	<u>△5,578,000</u>
当年度純利益			2,141,209,014
前年度繰越欠損金			<u>4,005,920,586</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>1,864,711,572</u></u>

令和3年度 富士市病院事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,867,096,554	
ロ 建 物	11,466,324,698		
減価償却累計額	<u>△8,687,961,966</u>	2,778,362,732	
ハ 構 築 物	544,696,664		
減価償却累計額	<u>△330,329,368</u>	214,367,296	
ニ 器 械 備 品	7,226,108,672		
減価償却累計額	<u>△5,687,322,935</u>	1,538,785,737	
ホ 車 両	13,036,807		
減価償却累計額	<u>△10,359,538</u>	2,677,269	
ヘ 建設仮勘定		<u>19,533,637</u>	
有形固定資産合計			6,420,823,225

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		7,289,040	
ロ ソフトウェア		<u>112,760</u>	
無形固定資産合計			7,401,800

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		20,000	
ロ 長期貸付金	6,000,000		
貸倒引当金	<u>△6,000,000</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>20,000</u>
固定資産合計			6,428,245,025

2 流動資産

(1) 現金預金		3,468,796,680	
(2) 未収金	3,184,126,486		
貸倒引当金	<u>△24,900,243</u>	3,159,226,243	
(3) 貯蔵品		36,082,663	
(4) 前払金		12,207,433	
(5) その他流動資産		<u>6,451,500</u>	
流動資産合計			<u>6,682,764,519</u>
資産合計			<u>13,111,009,544</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,234,212,569	1,234,212,569	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	2,968,515,960	2,968,515,960	
固定負債合計			4,202,728,529

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	363,152,000	363,152,000	
(2) 未払金		1,483,399,448	
(3) 預り金		187,161,136	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	315,788,000		
ロ 法定福利費引当金	59,655,000		
引当金合計		375,443,000	
流動負債合計			2,409,155,584

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	1,146,315		
ロ 工事負担金	49,942,000		
ハ 寄附金	31,604,614		
ニ 国庫補助金	272,296,000		
ホ 県補助金	549,021,773		
ヘ その他長期前受金	272,474,699		
長期前受金合計		1,176,485,401	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△1,089,000		
ロ 工事負担金	△42,087,618		
ハ 寄附金	△11,421,623		
ニ 国庫補助金	△202,943,422		
ホ 県補助金	△305,662,188		
ヘ その他長期前受金	△258,023,822		
長期前受金収益化累計額合計		△821,227,673	
繰延収益合計			355,257,728
負債合計			6,967,141,841

資本の部

6 資本金			7,395,889,237
-------	--	--	---------------

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	4,035,301		
ロ 工事負担金	2,711,000		
ハ 寄附金	770,000		
ニ 国庫補助金	33,263,000		
ホ 県補助金	282,239,200		
ヘ その他資本剰余金	6,071,537		
資本剰余金合計		329,090,038	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	283,600,000		
ロ 当年度未処理欠損金	1,864,711,572		
利益剰余金合計		△1,581,111,572	
剰余金合計			△1,252,021,534
資本負債資本合計			6,143,867,703
負債資本合計			13,111,009,544

重要な会計方針及び財務諸表注記(前年度分)

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・時価のないもの－移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～60年

構築物 3～60年

器械備品 2～20年

車両 4～6年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

4 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

・医業未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

・長期貸付金貸倒引当金

助産師修学資金貸付金の返還免除による損失に備えるため、貸付総額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、「病院事業に対する繰出基準」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は798,682,628円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として289,667,000円を支給するため、退職給付引当金289,667,000円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として1,133,003,000円を支給するため、賞与引当金356,933,000円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として210,941,000円を支出するため、法定福利費引当金64,018,000円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、固定資産の長期貸付金に係る貸倒引当金1,200,000円を取り崩す。
また流動資産の貸倒引当金5,832,749円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和4年度 富士市病院事業会計予算参考調書

収益的収入及び支出

資本的収入及び支出

予 算 事 項 別 明 細 書
収益的收入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 病院事業収益		15,150,000	14,900,000	250,000
1 医業収益		14,050,678	13,795,395	255,283
	1 入院収益	9,701,152	9,448,390	252,762
	2 外来収益	3,661,038	3,645,972	15,066
	3 他会計負担金	493,381	504,454	△11,073
	4 その他の他 医業収益	195,107	196,579	△1,472
2 医業外収益		1,099,321	1,104,604	△5,283
	1 受取利息 及び配当金	2	2	0
	2 他会計負担金	835,572	849,627	△14,055
	3 国庫補助金	15,043	11,854	3,189

(単位 千円)

節	金額	説明
1 入院収益	9,701,152	入院患者診療収入 年間延患者数 158,775 人 患者1人1日当たり収入 61,100 円
1 外来収益	3,661,038	外来患者診療収入 年間延患者数 225,990 人 患者1人1日当たり収入 16,200 円
1 一般会計負担金	493,381	救急医療負担金等 (法第17条の2第1項第1号)
1 室料差額収益	93,336	特別室、個室等入室料収入
2 公衆衛生活動収益	41,349	妊婦健康診断料収入 36,422 団体健康診断料収入 1,166 予防注射料収入ほか 3,761
3 医療相談収益	6,415	脳ドック料収入 117 乳児健康診断料収入 4,740 健康診断等嘱託料収入ほか 1,558
4 その他医療収益	54,007	文書料収入 31,680 主治医意見書料収入 4,440 こども医療等取扱手数料収入 2,143 紙おむつ・肌着・容器代等収入ほか 15,744
1 預金利息	1	預金受取利息
2 配当金	1	信用金庫配当金
1 一般会計負担金	835,572	高度医療負担金等 (法第17条の2第1項第2号)
1 研修医臨床研修事業費補助金	10,485	研修医臨床研修事業費補助金
2 救急救命士病院実習受入促進事業費補助金	1,369	救急救命士病院実習受入促進事業費補助金

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	4 県 補 助 金	60,740	40,987	19,753
	5 長期前受金戻入益	37,670	28,176	9,494

(単位 千円)

節	金額	説明
3 看護師の特定行為に係る指定研修機関運営事業補助金	3,189	看護師の特定行為に係る指定研修機関運営事業補助金
1 感染症指定医療機関運営事業費補助金	12,312	感染症指定医療機関運営事業費補助金
2 産科医等確保支援事業費補助金	2,100	産科医等確保支援事業費補助金
3 新人看護職員研修事業費補助金	1,033	新人看護職員研修事業費補助金
4 周産期母子医療センター運営事業費補助金	19,240	周産期母子医療センター運営事業費補助金
5 地域がん診療病院等機能強化事業補助金	5,500	地域がん診療病院等機能強化事業補助金
6 地震・津波対策等減災交付金	91	地震・津波対策等減災交付金
7 看護の質向上促進研修事業費補助金	220	看護の質向上促進研修事業費補助金
8 指導医招聘等事業費補助金	300	指導医招聘等事業費補助金
9 看護職員等処遇改善事業補助金	19,944	看護職員等処遇改善事業補助金
1 工事負担金	248	工事負担金戻入益
2 寄附金	3,736	寄附金戻入益
3 国庫補助金	3,705	国庫補助金戻入益
4 県補助金	29,636	県補助金戻入益
5 その他長期前受金	345	その他長期前受金戻入益

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	6 そ の 他 医 業 外 収 益	150,294	173,958	△23,664
3 特 別 利 益		1	1	0
	1 そ の 他 特 別 利 益	1	1	0

(単位 千円)

節	金額	説明
1 その他の 医業外収益	150,294	医師住宅使用料収入 69,216 駐車場使用料収入 27,091 院内保育所保育料収入 1,766 テレビ付き床頭台施設使用料収入 6,732 入院セット施設使用料収入 4,437 看護師特定行為研修受講料収入 3,160 食堂、売店建物使用料収入ほか 37,892
1 特別利益	1	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 病院事業費用		15,620,000	15,400,000	220,000
1 医業費用		15,139,851	14,938,370	201,481
	1 給 与 費	8,451,932	8,207,271	244,661

(単位 千円)

節	金額	説明
(給料)	(2,950,106)	(1~4)
1 医師給	563,424	正規職員101人分 フルタイム会計年度任用職員14人分
2 看護師給	1,759,206	正規職員496人分 フルタイム会計年度任用職員2人分
3 医療技術員給	445,205	正規職員124人分 フルタイム会計年度任用職員1人分
4 事務員給	182,271	正規職員44人分
(手当)	(2,635,574)	(5~8)
5 医師手当	1,149,796	
6 看護師手当	1,077,407	
7 医療技術員 手当	285,282	
8 事務員手当	123,089	
9 賞与 引当金繰入額	357,090	正規職員分
10 報酬	948,708	パートタイム会計年度任用職員ほか
11 法定福利費	1,102,181	共済組合費、公務災害補償負担金ほか
12 法定福利費 引当金繰入額	67,871	正規職員分
13 退職給付費	390,402	退職給付引当金繰入額(正規職員分) 386,515 退職給付引当金繰入額(フルタイム会計年度任用職員分) 3,887

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2 材 料 費	3,751,619	3,722,046	29,573
	3 經 費	2,344,922	2,275,488	69,434

(単位 千円)

節	金額	説明	
1 薬品費	2,097,864	投薬、注射用薬品	1,892,496
		血液	168,797
		アイソトープほか	36,571
2 診療材料費	1,630,187	医療用材料	1,342,187
		検査用試薬	288,000
3 医療消耗備品費	23,568	医療用消耗備品費	
1 厚生福利費	21,073	職員健康診断料	16,328
		予防接種料ほか	4,745
2 旅費交通費	65,761	派遣医師旅費	38,885
		費用弁償	20,952
		医師赴任旅費ほか	5,924
3 職員被服費	4,931	医療従事者用	4,398
		防災服ほか	533
4 消耗品費	171,375	医療用	127,600
		施設関連用ほか	43,775
5 消耗備品費	7,915	OA機器、電気製品等備品	1,800
		事務、施設管理用備品ほか	6,115
6 光熱水費	198,427	電気料金	126,076
		ガス料金	60,941
		下水道使用料ほか	11,410
7 燃料費	932	自動車用燃料ほか	
8 食糧費	141	会議等賄費	
9 印刷製本費	16,299	諸用紙印刷費	
10 修繕費	100,141	建物及び設備関係	57,331
		医療器械ほか	42,810
11 保険料	18,665	病院賠償責任保険料	10,232
		産科医療補償制度掛金ほか	8,433

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位 千円)

節	金額	説明	
12 賃借料	255,367	医師住宅借上料	65,030
		駐車場用地借地料	38,124
		寝具類賃借料	19,603
		職員被服賃借料	27,000
		酸素濃縮関連機器賃借料	39,444
		在宅人工呼吸器賃借料	14,169
		カーテン賃借料ほか	51,997
13 通信運搬費	13,639	電話料金	6,120
		携帯情報端末使用料	2,058
		郵便料ほか	5,461
14 委託料	1,403,196	院内警備等業務委託料	
		清掃管理業務委託料	
		院内設備管理業務委託料	
		患者給食業務委託料	
		電子カルテシステム保守業務委託料	
		医療事務業務委託料	
		特殊検査業務委託料	
		洗濯業務委託料	
		ESCO事業業務委託料	
新病院建設検討業務委託料ほか			
15 諸会費及び負担金	28,962	病院協会、医師会等会費	2,503
		静岡県看護協会費	2,550
		共同電算システム使用等負担金	7,620
		庁内OA化推進等負担金	10,690
		その他諸会費及び負担金	5,599
16 広告料	66	医療職募集広告料	
17 手数料	28,367	医療職採用手数料	4,034
		各種申請手数料ほか	24,333
18 貸倒引当金繰入額	7,888	医業収益未収金に係る貸倒引当金繰入額	6,688
		長期貸付金に係る貸倒引当金繰入額	1,200

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	4 減 価 償 却 費	523,518	656,769	△133,251
	5 資 産 減 耗 費	9,050	22,550	△13,500
	6 研 究 研 修 費	58,810	54,246	4,564
2 医業外費用		475,148	456,629	18,519
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,457	5,512	△3,055

(単位 千円)

節	金額	説明
19 雑費	1,777	医師住宅借上に係る諸雑費ほか
1 建物 減価償却費	163,142	建物、附属設備等償却費
2 構築物 減価償却費	13,436	重油地下タンク等償却費
3 器械備品 減価償却費	346,070	電子カルテシステム等償却費
4 車両 減価償却費	801	自動車償却費
5 無形固定資産 減価償却費	69	ソフトウェア償却費
1 たな卸資産 減耗費	50	貯蔵品減耗費
2 固定資産 除却費	9,000	器械備品等除却費
1 研究材料費	1,000	研究材料費
2 謝金	11,497	教授等謝金
3 図書費	16,283	研究用図書費
4 賃借料	1,060	医療材料情報検索システムリース料ほか
5 旅費	12,540	教授、医師等旅費
6 研究雑費	16,430	学会参加負担金ほか
1 企業債利息	2,357	企業債償還利息
2 一時借入金 利息	100	財政調整資金借入利息

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2 保 育 所 運 営 費	28,557	26,645	1,912
	3 雑 損 失	430,134	410,472	19,662
	4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	14,000	14,000	0
3 特 別 損 失		1	1	0
	1 そ の 他 特 別 損 失	1	1	0
4 予 備 費		5,000	5,000	0
	1 予 備 費	5,000	5,000	0

(単位 千円)

節	金額	説明
1 消耗備品費	100	保育所用消耗備品費
2 光熱水費	391	電気、ガス及び水道料金
3 修繕費	300	施設、備品等修理費
4 賃借料	4	ガス漏れ警報装置リース料
5 通信運搬費	40	電話料金
6 委託料	27,722	保育所運營業務委託料
1 材料売却原価	10	貯蔵材料売却原価
2 その他雑損失	430,124	貯蔵品経理に伴う消費税分ほか
1 消費税及び 地方消費税	14,000	消費税及び地方消費税納付金
1 その他 特別損失	1	
1 予備費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
1 資本的收入		573,080	400,000	173,080
1 企業債		555,800	400,000	155,800
	1 企業債	555,800	400,000	155,800
2 補助金		17,280	0	17,280
	1 国庫補助金	17,280	0	17,280

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
1 資本の支出		983,894	970,403	13,491
1 建設改良費		618,542	434,150	184,392
	1 施設改良費	217,301	18,000	199,301
	2 固定資産購入費	401,241	416,150	△14,909
2 企業債 償還金		363,152	532,853	△169,701
	1 企業債償還金	363,152	532,853	△169,701
3 貸付金		1,200	2,400	△1,200
	1 貸付金	1,200	2,400	△1,200
4 予備費		1,000	1,000	0
	1 予備費	1,000	1,000	0

(単位 千円)

節	金額	説明
1 病院施設設備 整備企業債	174,000	病院施設設備整備事業債
2 医療器械 整備企業債	381,800	医療器械整備事業債
1 社会資本整備 総合交付金	2,980	社会資本整備総合交付金
2 保健衛生施設 等施設・設備 整備費補助金	14,300	保健衛生施設等施設・設備整備費補助金

(単位 千円)

節	金額	説明
1 工事請負費	179,868	エントランスホール特定天井改修工事費 手術室(7室)改修工事費 3D病棟吸引設備設置工事費ほか
2 委託料	37,433	エントランスホール特定天井改修工事監理業務委託料 手術室(7室)改修工事設計監理業務委託料 エレベーター改修工事設計業務委託料ほか
1 器械備品購入費	401,241	医療器械等購入費
1 企業債償還金	363,152	企業債償還元金
1 助産師修学 資金貸付金	1,200	助産師修学資金貸与
1 予備費	1,000	